

平成 19 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 87 号

平 成 20 年 11 月 4 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	林 忠 男
同	元 木 篤 子
同	阿 部 広 悦
同	森 内 之 保 留

平成19年度青森県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成19年度青森県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成19年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成19年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	2
I	審査の結果	2
II	審査の意見	2
III	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	6
I	総 括	6
1	決算の総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況	8
2	一般会計	9
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	11
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	13
1	一般会計	13
(1)	歳 入	13
第1款	県 税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	15

第 8 款	使用料及び手数料	16
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	17
第 11 款	寄附金	18
第 12 款	繰入金	18
第 13 款	繰越金	19
第 14 款	諸収入	19
第 15 款	県債	20
(2)	歳出	21
第 1 款	議会費	21
第 2 款	総務費	21
第 3 款	民生費	22
第 4 款	環境保健費	22
第 5 款	労働費	23
第 6 款	農林水産業費	23
第 7 款	商工費	24
第 8 款	土木費	24
第 9 款	警察費	25
第 10 款	教育費	25
第 11 款	災害復旧費	26
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	27
第 14 款	予備費	27
2	特別会計	28
(1)	青森県公債費特別会計	28
(2)	青森県肢体不自由児施設特別会計	29
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	30
(4)	青森県証紙特別会計	31
(5)	青森県管理特別会計	32
(6)	青森県下水道事業特別会計	33
(7)	青森県駐車場事業特別会計	34
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	35
(9)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	36
(10)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	37

(11) 青森県農業改良資金特別会計	38
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	39
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	40
Ⅲ 財 産	41
1 公有財産	41
2 物 品	45
3 債 権	46
4 基 金	47
別 表	
1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	50
2 県税徴収状況	52
3 不納欠損状況	54
4 収入未済状況	56
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	60
6 一般会計翌年度繰越状況	62
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	64
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	66
9 土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況対前年度比較	68

平成19年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	69
第2 審査の方法	69
第3 審査の結果及び意見	69
第4 運用の概要	69
1 青森県市町村振興基金	69
2 青森県土地開発基金	70
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	70

歳入歳出決算審査意見書

平成19年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成19年度青森県一般会計
- 2 平成19年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
 - (10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (11) 青森県農業改良資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成19年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

などに重点をおき照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、予算の計画的かつ効率的な執行、会計処理、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、いずれもおおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

平成19年度の当初予算は、平成17年10月に策定された「中期的な財政運営指針」に基づき、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、引き続き、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「拡大が見込まれる財源不足額について、平成18年10月に試算された中期財政試算・ローリング以下に圧縮すること」を目標に掲げ、「改革努力の継続」に努めることとして編成された。また、構造改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、「人財」及び「産業・雇用」を最重点分野ととらえつつ、「人口減少への対応」、「交流人口の拡大」、「地域づくり支援」及び「命を守る社会の形成」といった視点に特に意を用い、青森県の将来像としての「生活創造社会実現への加速」に努めることとした。

その結果、一般会計当初予算は歳入歳出とも7,170億円となり、前年度当初予算に対して51億円、0.7%の減と7年連続のマイナス予算となった。

その後、年度途中の所要の補正措置の結果、一般会計の最終予算は、7,377億4,348万余円となり、前年度の最終予算に比べ4.1%の減少となっている。

次に、決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,095億5,211万余円、歳出総額7,050億1,316万余円となっており、歳入歳出差引額は、45億3,895万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、16億9,607万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,663億376万余円、歳出総額1,617億3,584万余円となっており、歳入歳出差引額は、45億6,791万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、45億1,818万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、38.5%と前年度より

1.8ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が61.5%と依然として高い構成となっている。

主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は0.31338となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度比4.1ポイント増加し99.7%、財政運営の健全性を判断するための指標の一つである公債費負担比率は24.6%と高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が進行している。

一般会計の県債残高は、1兆2,763億余円となっており、「中期的な財政運営指針」において平成20年度までの黒字化達成を目指すこととしている元金ベースでのプライマリーバランスについては、27億余円の赤字と、前年度より4億余円赤字額が増加している。

また、基金取崩額は、当初予算額198億円を下回る180億余円となっている。

本県財政は、三位一体改革による地方交付税総額の大幅削減等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成19年度においても、都市部の税収の大幅な伸びを背景として地方交付税総額の削減が継続したため、都市と地方の間で財政面での格差が拡大し、元来、税収に乏しく財政力の弱い本県では、一般財源総額の大幅な減額を余儀なくされたところである。

このため、「中期的な財政運営指針」に沿って、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に掲げる取組方を徹底・加速しつつ、財政力に見合った歳出規模への改革努力を継続していくこととしている。

また、平成20年4月から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率等の健全化判断比率及び資金不足比率を公表し、さらに平成20年度決算からはこれらの指標が基準を上回ると、財政健全化計画等を定めなければならないとされていることから、各指標が基準を上回らない財政運営を堅持していくこととしている。

将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、より安定した税財源の確保が必要である。

したがって、地方税体系の見直しや地方交付税総額の増額などについて、引き続き国に対して強力に要請していく必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた取組みを強力に推進するとともに、施策の選択と重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、県民福祉の増進に努められるよう要望する。

Ⅲ 留意改善を要する事項

1 歳入について

一般会計の収入未済額は130億1,992万余円で、このうち主なものは諸収入100億550万余円及び県税27億9,196万余円である。収入未済額が前年度より37億548万余円(39.8%)増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が32億2,300万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は7億3,524万余円で、前年度より1,347万余円(1.9%)増加している。このうち主なものは、農業改良資金特別会計2億744万余円、母子寡婦福祉資金特別会計2億200万余円及び林業・木材産業改善資金特別会計1億7,092万余円である。

収入未済については、法的措置を含めその解消に向けて各種の努力がなされているが、なお多額なものとなっている。

財政環境が一段と厳しさを増している中、公正、公平な負担と財源確保の観点から、収入未済案件の実態を把握し、引き続きその解消と新たな発生防止を図る必要がある。

特に、県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分については、94億6,279万余円で一般会計の収入未済額の72.7%となっていることから、実態を十分把握の上、法令等に基づいた適時・適切な債権管理を行う必要がある。

また、自主財源の根幹をなす県税については、三位一体改革による税源移譲が実施された個人県民税に係る収入未済額が前年度より5億502万余円(37.8%)増加していることから、引き続き市町村との連携を密にし、より一層の徴収体制の強化及び的確な徴収対策の実施に努める必要がある。

2 歳出について

歳出については、支払及び精算手続が遅延しているもの、旅費の精算が誤っているものなどが依然として見受けられたので、引き続き適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

3 財産について

普通財産の未利用地は47万余平方メートルで、前年度より1千余平方メートル(0.3%)減少している。

未利用地については、従来にも増して管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き実態を十分把握し、有効利活用を図るとともに、利用の見込みのない財産に

については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど未利用地の解消をより一層進められたい。

4 財務事務の適正化について

平成 19 年度の監査結果をみると指摘事項等は 283 件となっており、前年度と比較し 114 件 (28.7%) 減少しており、改善努力は認められるものの、依然として多数の指摘事項等が見受けられた。

したがって、今後とも、職員の資質向上のための実務研修等を積極的に実施するほか、内部チェック体制の徹底強化を図るなど、引き続き適正な財務事務の執行に努める必要がある。

また、県立学校において公金等に係る不祥事が連続して発生し、県民の信頼を著しく損なうことになったことは、極めて遺憾である。今後は、このようなことが再び発生しないよう、万全の措置を講じるよう強く求めるものである。

5 行政事務について

平成 19 年度会計の定期監査から実施した行政事務の監査においては、県単独補助金事務について、実績報告書等の審査の際に補助対象経費に係る支出関係書類の確認がなされておらず、その後に現地調査も行っていないものが見受けられたので、補助金の適正執行を確保するための事務処理のあり方について検討する必要がある。

また、許認可等事務について、特別な理由もなく標準処理期間を経過して処理しているものが見受けられたので、適切かつ迅速な事務処理を行う必要がある。

予算の執行に当たっては、これまでにない危機的な財政状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組みを着実に進める一方で、職員一人ひとりがコスト意識を更に高め、厳正かつ的確な財務の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成19年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	737,743,489,480	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	96.2	95.6
特 別 会 計	163,320,347,000	166,303,760,693	161,735,849,800	4,567,910,893	101.8	99.0
青森県公債費特別会計	138,300,036,000	138,295,022,942	138,295,022,942	0	100.0	100.0
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,311,630,000	2,329,794,794	2,260,144,437	69,650,357	100.8	97.8
青森県港湾整備事業特別会計	3,460,713,000	3,478,957,058	3,459,733,752	19,223,306	100.5	100.0
青森県証紙特別会計	2,880,125,000	2,719,466,024	2,563,094,689	156,371,335	94.4	89.0
青森県管理特別会計	1,228,696,000	1,272,120,773	1,137,487,370	134,633,403	103.5	92.6
青森県下水道事業特別会計	4,691,121,000	4,530,139,477	4,432,635,812	97,503,665	96.6	94.5
青森県駐車場事業特別会計	529,955,000	531,219,799	527,671,353	3,548,446	100.2	99.6
青森県鉄道施設事業特別会計	959,018,000	946,526,139	946,085,631	440,508	98.7	98.7
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	464,481,000	453,499,637	355,904,173	97,595,464	97.6	76.6
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,459,685,000	10,667,061,184	7,456,950,454	3,210,110,730	143.0	100.0
青森県農業改良資金特別会計	291,729,000	281,920,255	147,564,959	134,355,296	96.6	50.6
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	610,529,000	616,792,557	27,706,212	589,086,345	101.0	4.5
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,629,000	181,240,054	125,848,016	55,392,038	136.7	94.9
合 計	901,063,836,480	875,855,875,254	866,749,010,744	9,106,864,510	97.2	96.2

ア 一般会計においては、歳入総額709,552,114,561円、歳出総額705,013,160,944円で、歳入歳出差引額は4,538,953,617円である。

予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は96.2%である。

また、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は95.6%である。

イ 特別会計においては、歳入総額166,303,760,693円、歳出総額161,735,849,800円で、歳入歳出差引額は4,567,910,893円である。

また、予算収入率は101.8%であり、執行率は99.0%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額875,855,875,254円、歳出総額866,749,010,744円で、歳入歳出差引額は9,106,864,510円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a-c	特別会計 b-d	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	709,552,114,561	166,303,760,693	733,606,637,564	178,096,474,771	△24,054,523,003	△11,792,714,078	
歳出総額 B	705,013,160,944	161,735,849,800	728,982,672,945	172,864,233,972	△23,969,512,001	△11,128,384,172	
形式収支額 (A-B) C	4,538,953,617	4,567,910,893	4,623,964,619	5,232,240,799	△85,011,002	△664,329,906	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	21,260,000	0	0	0	21,260,000	0
	繰越明許費 繰越額	2,821,615,816	49,725,000	3,186,545,503	64,102,000	△364,929,687	△14,377,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	2,842,875,816	49,725,000	3,186,545,503	64,102,000	△343,669,687	△14,377,000
実質収支額 (C-D)	1,696,077,801	4,518,185,893	1,437,419,116	5,168,138,799	258,658,685	△649,952,906	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	848,039,000	0	718,710,000	0	129,329,000	0	
単年度収支額	258,658,685	△649,952,906	378,269,537	478,032,415	△119,610,852	△1,127,985,321	

ア 形式収支額は、一般会計4,538,953,617円、特別会計4,567,910,893円の黒字で、前年度に比べ一般会計では85,011,002円、特別会計では664,329,906円それぞれ減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計1,696,077,801円、特別会計4,518,185,893円の黒字で、前年度に比べ一般会計では258,658,685円増加しており、特別会計では649,952,906円減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計258,658,685円の黒字、特別会計649,952,906円の赤字で、前年度に比べ一般会計では119,610,852円、特別会計では1,127,985,321円それぞれ減少している。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減 (19年度－18年度)
経常収支比率（注1）	% 95.2	% 95.6	% 99.7	ポイント 4.1
公債費負担比率（注2）	% 24.5	% 24.5	% 24.6	ポイント 0.1
財政力指数（注3）	0.27396	0.29357	0.31338	0.01981

注1 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

注2 公債費負担比率は、財政構造の硬直化を示す指標として使われ、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

注3 財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標として使われ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減 (19年度－18年度)
県債残高	百万円 1,271,245	百万円 1,273,546	百万円 1,276,324	百万円 2,778
元金ベースの プライマリーバランス (注1)	百万円 △2,853	百万円 △2,301	百万円 △2,778	百万円 △477

注1 プライマリーバランスとは、公債費を除く歳出が県債を除いた歳入で賄えているかを示す指標である。元金ベースのプライマリーバランス（県債元金償還額－県債発行額）が赤字であると県債残高が増加し、黒字であると県債残高が減少する。

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	737,743,489,480	722,830,260,676	709,552,114,561	258,224,245	13,019,921,870	△28,191,374,919	96.2	98.2
18	768,912,435,935	743,185,825,264	733,606,637,564	264,752,033	9,314,435,667	△35,305,798,371	95.4	98.7
増減	△31,168,946,455	△20,355,564,588	△24,054,523,003	△6,527,788	3,705,486,203	7,114,423,452	0.8	△0.5

ア 予算現額 737,743,489,480 円に対し、収入済額は 709,552,114,561 円で、予算収入率は 96.2% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度へ繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 24,054,523,003 円 (3.3%) 減少している。これは主として、繰入金で 9,450,090,815 円及び県税で 4,909,321,334 円増加したが、地方譲与税で 22,676,633,620 円、諸収入で 11,978,255,077 円及び地方交付税で 5,834,767,000 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は 98.2% である。

エ 不納欠損額は 258,224,245 円で、このうち主なものは県税 239,279,710 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 6,527,788 円 (2.5%) 減少している。

オ 収入未済額は 13,019,921,870 円で、このうち主なものは諸収入 10,005,500,716 円及び県税 2,791,963,070 円である。

また、収入未済額は、前年度より 3,705,486,203 円 (39.8%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 31.8%、県税 19.8%、国庫支出金 15.4%、県債 13.6% 及び諸収入 8.0% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	737,743,489,480	705,013,160,944	424,260,000	28,848,892,172	0	29,273,152,172	3,457,176,364	95.6
18	768,912,435,935	728,982,672,945	0	36,373,909,480	0	36,373,909,480	3,555,853,510	94.8
増減	△31,168,946,455	△23,969,512,001	424,260,000	△7,525,017,308	0	△7,100,757,308	△98,677,146	0.8

ア 予算現額 737,743,489,480 円に対し、支出済額は 705,013,160,944 円で、執行率は 95.6% である。

支出済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度へ繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 23,969,512,001 円 (3.3%) 減少している。これは主として、災害復旧費で 5,531,321,268 円増加したが、農林水産業費で 9,342,456,833 円、総務費で 4,385,417,045 円、教育費で 4,157,155,456 円、商工費で 3,570,979,227 円及び公債費で 3,212,356,331 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 29,273,152,172 円で、前年度より 7,100,757,308 円 (19.5%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が教育費で 424,260,000 円、繰越明許費が 28,848,892,172 円で、その主なものは土木費 15,235,578,972 円、農林水産業費 8,532,490,000 円及び災害復旧費 3,435,715,000 円である。

エ 不用額は 3,457,176,364 円で、このうち主なものは土木費 547,585,430 円、環境保健費 502,670,752 円、総務費 434,184,346 円、民生費 432,861,342 円及び教育費 373,939,997 円である。

また、不用額は、前年度より 98,677,146 円 (2.8%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 21.3%、公債費 16.3%、土木費 15.7%、農林水産業費 10.6%及び民生費 10.2%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計ほか 12 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	163,320,347,000	167,051,062,547	166,303,760,693	12,053,352	735,248,502	2,983,413,693	101.8	99.6
18	174,809,861,000	178,820,096,350	178,096,474,771	1,847,590	721,773,989	3,286,613,771	101.9	99.6
増減	△11,489,514,000	△11,769,033,803	△11,792,714,078	10,205,762	13,474,513	△303,200,078	△0.1	0.0

※ 18 年度は、青森県公共用地先行取得事業特別会計を含む 14 特別会計の状況である。

ア 予算現額 163,320,347,000 円に対し、収入済額は 166,303,760,693 円で、予算収入率は 101.8% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、小規模企業者等設備導入資金特別会計において増収となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 11,792,714,078 円 (6.6%) 減少している。これは主として、小規模企業者等設備導入資金特別会計で 3,441,459,733 円増加したが、公債費特別会計で 13,270,854,155 円、公共用地先行取得事業特別会計で 799,032,000 円及び下水道事業特別会計で 620,569,582 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は 99.6% である。

エ 不納欠損額は 12,053,352 円で、これは小規模企業者等設備導入資金特別会計 12,038,725 円及び港湾整備事業特別会計 14,627 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 10,205,762 円 (552.4%) 増加している。

オ 収入未済額は 735,248,502 円で、このうち主なものは農業改良資金特別会計 207,447,518 円、母子寡婦福祉資金特別会計 202,006,123 円及び林業・木材産業改善資金特別会計 170,920,308 円である。

また、収入未済額は、前年度より 13,474,513 円 (1.9%) 増加している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計ほか12特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	163,320,347,000	161,735,849,800	0	251,752,000	0	251,752,000	1,332,745,200	99.0
18	174,809,861,000	172,864,233,972	0	275,528,000	0	275,528,000	1,670,099,028	98.9
増減	△11,489,514,000	△11,128,384,172	0	△23,776,000	0	△23,776,000	△337,353,828	0.1

※18年度は、青森県公共用地先行取得事業特別会計を含む14特別会計の状況である。

ア 予算現額163,320,347,000円に対し、支出済額は161,735,849,800円で、執行率は99.0%である。

イ 支出済額は、前年度より11,128,384,172円(6.4%)減少している。これは主として、小規模企業者等設備導入資金特別会計で3,999,310,518円増加したが、公債費特別会計で13,270,854,155円、公共用地先行取得事業特別会計で799,032,000円及び下水道事業特別会計で620,671,786円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は251,752,000円で、前年度より23,776,000円(8.6%)減少している。翌年度繰越額は繰越明許費で、これは下水道事業特別会計に係るものである。

エ 不用額は1,332,745,200円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金特別会計582,822,788円、証紙特別会計317,030,311円、農業改良資金特別会計144,164,041円及び母子寡婦福祉資金特別会計108,576,827円である。

また、不用額は、前年度より337,353,828円(20.2%)減少している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	140,604,995,000	143,753,764,225	140,722,521,445	239,279,710	2,791,963,070	117,526,445	100.1	97.9
18	135,563,072,000	138,361,843,037	135,813,200,111	240,287,927	2,308,354,999	250,128,111	100.2	98.2
増減	5,041,923,000	5,391,921,188	4,909,321,334	△1,008,217	483,608,071	△132,601,666	△0.1	△0.3

ア 県税の歳入構成比は19.8%で、前年度の18.5%より1.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は140,722,521,445円で、前年度より4,909,321,334円(3.6%)増加している。これは主として、核燃料物質等取扱税で5,836,572,000円、地方消費税譲渡割で2,006,366,518円、法人事業税で637,208,020円、固定資産税で400,446,600円及び軽油引取税で333,510,548円減少したが、個人県民税で14,045,104,393円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産取得税、自動車税及び個人事業税において増収となったことによるものである。

エ 調定収入率は97.9%である。

オ 不納欠損額は239,279,710円で、このうち主なものは個人県民税147,687,851円、自動車税34,675,474円及び法人事業税25,180,157円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,008,217円(0.4%)減少している。

カ 収入未済額は2,791,963,070円で、このうち主なものは個人県民税1,842,829,740円、自動車税390,597,581円及び不動産取得税257,240,079円である。

また、収入未済額は、前年度より483,608,071円(21.0%)増加している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	28,134,067,000	28,134,067,375	28,134,067,375	0	0	375	100.0	100.0
18	28,647,879,000	28,647,878,800	28,647,878,800	0	0	△200	100.0	100.0
増減	△513,812,000	△513,811,425	△513,811,425	0	0	575	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は4.0%で、前年度の3.9%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は28,134,067,375円で、前年度より513,811,425円(1.8%)減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	3,663,393,000	3,663,393,000	3,663,393,000	0	0	0	100.0	100.0
18	26,340,027,000	26,340,026,620	26,340,026,620	0	0	△380	100.0	100.0
増減	△22,676,634,000	△22,676,633,620	△22,676,633,620	0	0	380	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は0.5%で、前年度の3.6%より3.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は3,663,393,000円で、前年度より22,676,633,620円(86.1%)減少している。

これは主として、所得譲与税で22,791,495,620円(皆減)減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	894,421,000	894,421,000	894,421,000	0	0	0	100.0	100.0
18	609,849,000	609,849,000	609,849,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	284,572,000	284,572,000	284,572,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は894,421,000円で、前年度より284,572,000円(46.7%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	225,359,153,000	225,359,153,000	225,359,153,000	0	0	0	100.0	100.0
18	231,193,920,000	231,193,920,000	231,193,920,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△5,834,767,000	△5,834,767,000	△5,834,767,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は31.8%で、前年度の31.5%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は225,359,153,000円で、前年度より5,834,767,000円(2.5%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	568,766,000	568,766,000	568,766,000	0	0	0	100.0	100.0
18	587,082,000	587,082,000	587,082,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△18,316,000	△18,316,000	△18,316,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は568,766,000円で、前年度より18,316,000円(3.1%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	9,433,762,472	9,481,553,998	9,425,429,839	7,746,890	48,377,269	△8,332,633	99.9	99.4
18	6,723,152,592	6,775,065,852	6,712,658,651	9,451,650	52,955,551	△10,493,941	99.8	99.1
増減	2,710,609,880	2,706,488,146	2,712,771,188	△1,704,760	△4,578,282	2,161,308	0.1	0.3

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は1.3%で、前年度の0.9%より0.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は9,425,429,839円で、前年度より2,712,771,188円(40.4%)増加している。

これは主として、農林水産業分担金で79,602,440円及び民生負担金で67,588,823円減

少したが、農林水産業負担金で2,919,006,686円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は99.4%である。

オ 不納欠損額は7,746,890円で、これは民生負担金7,725,290円及び環境保健負担金21,600円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,704,760円(18.0%)減少している。

カ 収入未済額は48,377,269円で、このうち主なものは民生負担金47,918,752円である。

また、収入未済額は、前年度より4,578,282円(8.6%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	9,986,208,000	10,226,991,284	10,053,621,162	8,848	173,361,274	67,413,162	100.7	98.3
18	10,523,972,000	10,743,199,975	10,574,725,345	1,194,800	167,279,830	50,753,345	100.5	98.4
増減	△537,764,000	△516,208,691	△521,104,183	△1,185,952	6,081,444	16,659,817	0.2	△0.1

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は1.4%である。

イ 収入済額は10,053,621,162円で、前年度より521,104,183円(4.9%)減少している。

これは主として、民生使用料で356,056,549円、警察手数料で83,819,770円及び教育使用料で54,120,744円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料及び環境保健手数料において増収となったことによるものである。

エ 調定収入率は98.3%である。

オ 不納欠損額は8,848円で、これは土木使用料4,648円及び環境保健手数料4,200円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,185,952円(99.3%)減少している。

カ 収入未済額は173,361,274円で、このうち主なものは土木使用料168,043,142円である。

また、収入未済額は、前年度より6,081,444円(3.6%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	123,779,931,505	109,557,725,810	109,557,725,810	0	0	△14,222,205,695	88.5	100.0
18	127,069,283,582	108,400,201,178	108,400,201,178	0	0	△18,669,082,404	85.3	100.0
増減	△3,289,352,077	1,157,524,632	1,157,524,632	0	0	4,446,876,709	3.2	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は15.4%で、前年度の14.8%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は109,557,725,810円で、前年度より1,157,524,632円(1.1%)増加している。これは主として、農林水産業国庫補助金で2,464,080,967円減少したが、災害復旧国庫負担金で3,474,171,000円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は88.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度へ繰り越したため、その財源である土木国庫補助金、農林水産業国庫補助金及び災害復旧国庫負担金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,643,235,000	2,647,989,277	2,647,269,736	0	719,541	4,034,736	100.2	100.0
18	2,250,232,000	2,237,911,235	2,237,318,087	0	593,148	△12,913,913	99.4	100.0
増減	393,003,000	410,078,042	409,951,649	0	126,393	16,948,649	0.8	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.4%で、前年度の0.3%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は2,647,269,736円で、前年度より409,951,649円(18.3%)増加している。これは主として、不動産売払収入で32,947,884円、財産貸付収入で30,245,404円及び家畜売払収入で17,842,875円減少したが、利子及び配当金で401,536,399円、分配金収入で82,948,000円並びに立木売払収入で6,114,812円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、生産物売払収入、物品売払収入及び不動産売払収入が増収となったことによるものである。

エ 収入未済額は719,541円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より126,393円(21.3%)増加している。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	160,911,000	161,210,612	161,210,612	0	0	299,612	100.2	100.0
18	224,065,000	226,342,608	226,342,608	0	0	2,277,608	101.0	100.0
増減	△63,154,000	△65,131,996	△65,131,996	0	0	△1,977,996	△0.8	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.0%である。

イ 収入済額は161,210,612円で、前年度より65,131,996円(28.8%)減少している。これは主として、環境保健寄附金で66,555,440円増加したが、一般寄附金で130,487,436円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金において増収となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	21,354,355,000	21,246,827,119	21,246,827,119	0	0	△107,527,881	99.5	100.0
18	12,116,777,000	11,796,736,304	11,796,736,304	0	0	△320,040,696	97.4	100.0
増減	9,237,578,000	9,450,090,815	9,450,090,815	0	0	212,512,815	2.1	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は3.0%で、前年度の1.6%より1.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は21,246,827,119円で、前年度より9,450,090,815円(80.1%)増加している。これは主として、基金繰入金で9,140,802,658円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金からの繰入れが減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	3,905,254,503	3,905,254,619	3,905,254,619	0	0	116	100.0	100.0
18	4,277,788,761	4,288,389,939	4,288,389,939	0	0	10,601,178	100.2	100.0
増減	△372,534,258	△383,135,320	△383,135,320	0	0	△10,601,062	△0.2	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は0.6%である。

イ 収入済額は3,905,254,619円で、これは、平成18年度歳入歳出差引残高4,623,964,619円から財政調整基金へ繰り入れた額718,710,000円を差し引いたもので、前年度より383,135,320円(8.9%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	57,649,337,000	67,078,443,357	57,061,753,844	11,188,797	10,005,500,716	△587,583,156	99.0	85.1
18	68,975,436,000	75,839,078,716	69,040,008,921	13,817,656	6,785,252,139	64,572,921	100.1	91.0
増減	△11,326,099,000	△8,760,635,359	△11,978,255,077	△2,628,859	3,220,248,577	△652,156,077	△1.1	△5.9

ア 諸収入の歳入構成比は8.0%で、前年度の9.4%より1.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は57,061,753,844円で、前年度より11,978,255,077円(17.3%)減少している。これは主として、農林水産業貸付金収入で8,109,355,170円及び商工貸付金収入で4,172,395,380円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入において減収となったことによるものである。

エ 調定収入率は85.1%である。

オ 不納欠損額は11,188,797円で、このうち主なものは雑入9,254,097円である。

また、不納欠損額は、前年度より2,628,859円(19.0%)減少している。

カ 収入未済額は10,005,500,716円で、このうち主なものは雑入9,916,436,889円である。

また、収入未済額は、前年度より3,220,248,577円(47.5%)増加している。

第15款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	109,605,700,000	96,150,700,000	96,150,700,000	0	0	△13,455,000,000	87.7	100.0
18	113,809,900,000	97,138,300,000	97,138,300,000	0	0	△16,671,600,000	85.4	100.0
増減	△4,204,200,000	△987,600,000	△987,600,000	0	0	3,216,600,000	2.3	0.0

ア 県債の歳入構成比は13.6%で、前年度の13.2%より0.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は96,150,700,000円で、前年度より987,600,000円(1.0%)減少している。

これは主として、退職手当債で2,000,000,000円及び災害復旧事業債で1,752,000,000円増加したが、一般単独事業債で2,372,200,000円及び臨時財政対策債で2,131,300,000円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は87.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である一般単独事業債及び一般公共事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
19	円 1,276,124,000	円 1,263,698,174	円 0	円 0	円 0	円 0	円 12,425,826	% 99.0
18	円 1,287,301,000	円 1,273,441,437	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,859,563	% 98.9
増減	円 △11,177,000	円 △9,743,263	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △1,433,737	% 0.1

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,263,698,174円で、前年度より9,743,263円(0.8%)減少している。これは、議会費で8,824,295円及び事務局費で918,968円減少したことによるものである。

ウ 不用額は12,425,826円で、これは、議会費8,453,454円及び事務局費3,972,372円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
19	円 32,090,466,000	円 31,628,288,654	円 0	円 27,993,000	円 0	円 27,993,000	円 434,184,346	% 98.6
18	円 36,395,176,000	円 36,013,705,699	円 0	円 1,950,000	円 0	円 1,950,000	円 379,520,301	% 99.0
増減	円 △4,304,710,000	円 △4,385,417,045	円 0	円 26,043,000	円 0	円 26,043,000	円 54,664,045	% △0.4

ア 総務費の歳出構成比は4.5%で、前年度の4.9%より0.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は31,628,288,654円で、前年度より4,385,417,045円(12.2%)減少している。これは主として、企画総務費で949,158,835円、賦課徴収費で778,460,863円、参議院議員選挙費で759,757,856円、知事選挙費で703,392,972円及び一般管理費で559,058,231円増加したが、財産管理費で8,961,211,444円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費27,993,000円は、人事管理費で、事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は434,184,346円で、このうち主なものは一般管理費233,147,340円、情報管理費30,649,549円、財産管理費28,170,331円、賦課徴収費22,649,715円及び人事管理費12,807,122円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	72,230,382,000	71,797,520,658	0	0	0	0	432,861,342	99.4
18	72,635,424,000	71,841,291,482	0	0	0	0	794,132,518	98.9
増減	△405,042,000	△43,770,824	0	0	0	0	△361,271,176	0.5

ア 民生費の歳出構成比は10.2%で、前年度の9.9%より0.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は71,797,520,658円で、前年度より43,770,824円(0.1%)減少している。

これは主として、障害者福祉費で5,330,930,493円増加したが、身体障害者福祉費で2,879,197,726円、知的障害者福祉費で1,441,334,460円及び社会福祉総務費で1,062,721,066円減少したことによるものである。

ウ 不用額は432,861,342円で、このうち主なものは障害者福祉費151,199,507円、扶助費51,982,609円、障害福祉総務費44,255,399円、障害児福祉費40,183,926円及び老人福祉費32,944,203円である。

第4款 環 境 保 健 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	26,915,371,000	24,949,830,048	0	1,462,870,200	0	1,462,870,200	502,670,752	92.7
18	25,413,464,966	24,700,297,912	0	187,545,000	0	187,545,000	525,622,054	97.2
増減	1,501,906,034	249,532,136	0	1,275,325,200	0	1,275,325,200	△22,951,302	△4.5

ア 環境保健費の歳出構成比は3.5%で、前年度の3.4%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は24,949,830,048円で、前年度より249,532,136円(1.0%)増加している。

これは主として、保健所費で359,098,998円、精神保健福祉費で122,382,877円及び企画調整費で80,844,258円減少したが、病院費で840,856,191円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費1,462,870,200円は、廃棄物対策費1,261,691,200円及び医務費201,179,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は502,670,752円で、このうち主なものは廃棄物対策費223,085,804円、医務費57,217,327円、母子保健対策費32,512,974円、保健大学費30,696,817円及び原子力環境対策費21,542,997円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	1,779,173,000	1,759,684,622	0	0	0	0	19,488,378	98.9
18	1,856,563,000	1,836,559,503	0	0	0	0	20,003,497	98.9
増減	△77,390,000	△76,874,881	0	0	0	0	△515,119	0.0

ア 労働費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,759,684,622円で、前年度より76,874,881円(4.2%)減少している。これは主として、雇用対策費で59,825,311円増加したが、職業訓練校費で63,440,288円、職業訓練総務費で53,256,259円及び出稼対策費で26,939,606円減少したことによるものである。

ウ 不用額は19,488,378円で、このうち主なものは職業訓練校費9,407,332円、雇用対策費4,973,788円及び職業訓練総務費2,126,663円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	83,507,627,500	74,793,594,549	0	8,532,490,000	0	8,532,490,000	181,542,951	89.6
18	93,925,189,000	84,136,051,382	0	9,604,262,500	0	9,604,262,500	184,875,118	89.6
増減	△10,417,561,500	△9,342,456,833	0	△1,071,772,500	0	△1,071,772,500	△3,332,167	0.0

ア 農林水産業費の歳出構成比は10.6%で、前年度の11.5%より0.9ポイント低くなっている。

イ 支出済額は74,793,594,549円で、前年度より9,342,456,833円(11.1%)減少している。これは主として、土地改良国直轄事業負担金で3,662,674,977円増加したが、農業協同組合指導費で7,791,687,049円、農村整備費で2,466,595,791円、農業振興費で727,287,771円及び水産業振興費で684,671,130円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は8,532,490,000円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費3,667,551,000円、土地改良事業費2,225,089,000円及び農村整備費1,080,470,000円で、これは主として、事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は181,542,951円で、このうち主なものは経営金融対策費27,703,829円、農林

水産総務費 23,886,362 円、土地改良総務費 12,034,353 円、構造政策費 10,288,758 円及び水産業総務費 9,287,535 円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	50,495,356,434	50,372,313,762	0	7,500,000	0	7,500,000	115,542,672	99.8
18	54,080,494,000	53,943,292,989	0	6,900,000	0	6,900,000	130,301,011	99.7
増減	△3,585,137,566	△3,570,979,227	0	600,000	0	600,000	△14,758,339	0.1

ア 商工費の歳出構成比は 7.1%で、前年度の 7.4%より 0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は 50,372,313,762 円で、前年度より 3,570,979,227 円 (6.6%) 減少している。これは主として、開発推進費で 997,990,609 円増加したが、中小企業振興費で 2,971,897,166 円、商工業指導費で 892,016,048 円及び美術館費で 355,633,647 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費 7,500,000 円は、自然公園費で、事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 115,542,672 円で、このうち主なものは観光振興費 29,744,202 円、開発推進費 29,629,821 円、工業振興費 15,861,328 円、経営振興費 6,132,784 円及び美術館費 5,949,199 円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	126,761,796,475	110,978,632,073	0	15,235,578,972	0	15,235,578,972	547,585,430	87.5
18	133,385,409,387	113,205,642,343	0	19,486,408,475	0	19,486,408,475	693,358,569	84.9
増減	△6,623,612,912	△2,227,010,270	0	△4,250,829,503	0	△4,250,829,503	△145,773,139	2.6

ア 土木費の歳出構成比は 15.7%で、前年度の 15.5%より 0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 110,978,632,073 円で、前年度より 2,227,010,270 円 (2.0%) 減少している。これは主として、新幹線建設対策費で 932,755,826 円及び河川改良費で 911,125,377 円増加したが、下水道事業費で 1,138,665,868 円、道路新設改良費で 777,306,309 円、空港対策費で 658,391,000 円、道路維持費で 614,429,824 円及び河川海岸国直轄事業負担金で 490,610,543 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 15,235,578,972 円で、このうち主なものは道路橋梁費の緊急道路整備事業費 2,970,325,000 円、道路新設改良費 2,511,629,000 円、河川改良費 2,433,836,000 円、道路維持費 1,965,260,000 円、都市計画費の緊急道路整備事業費 1,090,740,000 円及び砂防費 967,152,000 円で、これは主として、事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 547,585,430 円で、このうち主なものは積寒地域道路事業費 341,853,214 円、空港管理費 64,061,379 円及び土木総務費 52,507,278 円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	32,139,439,000	31,893,457,829	0	0	0	0	245,981,171	99.2
18	32,784,303,000	32,591,264,167	0	0	0	0	193,038,833	99.4
増減	△644,864,000	△697,806,338	0	0	0	0	52,942,338	△0.2

ア 警察費の歳出構成比は 4.5%である。

イ 支出済額は 31,893,457,829 円で、前年度より 697,806,338 円 (2.1%) 減少している。これは主として、装備費で 152,210,462 円増加したが、警察本部費で 712,534,502 円減少したことによるものである。

ウ 不用額は 245,981,171 円で、このうち主なものは警察本部費 97,113,506 円及び警察活動費 86,971,609 円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	151,084,065,000	150,139,120,003	424,260,000	146,745,000	0	571,005,000	373,939,997	99.4
18	154,531,930,000	154,296,275,459	0	0	0	0	235,654,541	99.8
増減	△3,447,865,000	△4,157,155,456	424,260,000	146,745,000	0	571,005,000	138,285,456	△0.4

ア 教育費の歳出構成比は 21.3%で、前年度の 21.2%より 0.1 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 150,139,120,003 円で、前年度より 4,157,155,456 円 (2.7%) 減少している。これは主として、特別支援学校費で 11,569,818,890 円及び教育行政費で 332,050,694 円増加したが、養護学校費で 9,858,332,092 円、盲ろう学校費で 2,274,698,190 円、学校建設費で 1,396,857,875 円、高等学校総務費で 1,011,579,036 円及び小学校費で 505,049,065 円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越 424,260,000 円は、学校建設費で、青森工業高等学校校舎建築事業に係るものである。

エ 繰越明許費 146,745,000 円は、教職員人事費 39,588,000 円及び特別支援学校費 107,157,000 円で、これは主として、事業計画の変更によるものである。

オ 不用額は 373,939,997 円で、このうち主なものは高等学校総務費 82,406,105 円、小学校費 67,124,857 円、保健給食振興費 44,896,364 円、特別支援学校費 39,865,110 円及び中学校費 25,768,701 円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	12,641,653,505	9,113,209,655	0	3,435,715,000	0	3,435,715,000	92,728,850	72.1
18	10,815,740,582	3,581,888,387	0	7,086,843,505	0	7,086,843,505	147,008,690	33.1
増減	1,825,912,923	5,531,321,268	0	△3,651,128,505	0	△3,651,128,505	△54,279,840	39.0

ア 災害復旧費の歳出構成比は 1.3%で、前年度の 0.5%より 0.8ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 9,113,209,655 円で、前年度より 5,531,321,268 円(154.4%)増加している。

これは主として、現年発生漁港災害復旧費で 3,193,318,210 円、現年発生河川等災害復旧費で 1,278,865,000 円及び過年発生漁港災害復旧費で 582,421,000 円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 3,435,715,000 円で、このうち主なものは現年発生河川等災害復旧費 1,285,850,000 円、過年発生漁港災害復旧費 1,225,988,000 円及び過年発生河川等災害復旧費 701,000,000 円で、これは主として、事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 92,728,850 円で、このうち主なものは現年発生河川等災害復旧費 74,000,000 円及び現年発生漁港災害復旧費 15,024,150 円である。

第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	115,530,488,000	115,192,369,483	0	0	0	0	338,118,517	99.7
18	118,553,601,000	118,404,725,814	0	0	0	0	148,875,186	99.9
増減	△3,023,113,000	△3,212,356,331	0	0	0	0	189,243,331	△0.2

- ア 公債費の歳出構成比は16.3%で、前年度の16.2%より0.1ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は115,192,369,483円で、前年度より3,212,356,331円(2.7%)減少している。
- ウ 不用額は338,118,517円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	31,152,175,000	31,131,441,434	0	0	0	0	20,733,566	99.9
18	33,162,082,000	33,158,236,371	0	0	0	0	3,845,629	100.0
増減	△2,009,907,000	△2,026,794,937	0	0	0	0	16,887,937	△0.1

- ア 諸支出金の歳出構成比は4.4%で、前年度の4.5%より0.1ポイント低くなっている。
- イ 支出済額は31,131,441,434円で、前年度より2,026,794,937円(6.1%)減少している。
- これは主として、地方消費税清算金で1,773,796,425円減少したことによるものである。
- ウ 不用額は20,733,566円で、このうち主なものは配当割交付金20,496,000円である。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
19	150,000,000	0	10,627,434	139,372,566
18	150,000,000	0	64,242,000	85,758,000
増減	0	0	△53,614,566	53,614,566

- ア 予備費充当額は10,627,434円で、前年度より53,614,566円(83.5%)減少している。
- イ 充当額の内訳は、商工費6,849,434円(1件)、民生費2,662,000円(4件)、総務費829,000円(3件)、労働費203,000円(1件)及び農林水産業費84,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	138,300,036,000	138,295,022,942	138,295,022,942	0	0	△5,013,058	100.0	100.0
18	151,631,190,000	151,565,877,097	151,565,877,097	0	0	△65,312,903	100.0	100.0
増減	△13,331,154,000	△13,270,854,155	△13,270,854,155	0	0	60,299,845	0.0	0.0

収入済額は138,295,022,942円で、前年度より13,270,854,155円(8.8%)減少している。これは主として、借換債で10,680,100,000円及び一般会計繰入金で2,950,754,155円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	138,300,036,000	138,295,022,942	0	0	0	5,013,058	100.0	
18	151,631,190,000	151,565,877,097	0	0	0	65,312,903	100.0	
増減	△13,331,154,000	△13,270,854,155	0	0	0	△60,299,845	0.0	

ア 支出済額は138,295,022,942円で、前年度より13,270,854,155円(8.8%)減少している。これは主として、元金で11,783,486,639円及び利子で977,099,186円減少したことによるものである。

イ 不用額は5,013,058円で、このうち主なものは公債諸費5,012,287円である。

(2) 青森県肢体不自由児施設特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,311,630,000	2,332,533,714	2,329,794,794	0	2,738,920	18,164,794	100.8	99.9
18	2,461,125,000	2,469,507,369	2,468,666,387	0	840,982	7,541,387	100.3	100.0
増減	△149,495,000	△136,973,655	△138,871,593	0	1,897,938	10,623,407	0.5	△0.1

ア 収入済額は2,329,794,794円で、前年度より138,871,593円(5.6%)減少している。これは主として、障害児施設給付費収入で176,441,420円増加したが、雑入で163,175,118円、一般会計繰入金で112,149,000円及び診療収入で51,030,979円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 収入未済額は2,738,920円で、このうち主なものは診療収入1,443,146円及び障害児施設給付費収入1,283,197円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	2,311,630,000	2,260,144,437	0	0	0	51,485,563	97.8	
18	2,461,125,000	2,445,530,151	0	0	0	15,594,849	99.4	
増減	△149,495,000	△185,385,714	0	0	0	35,890,714	△1.6	

ア 支出済額は2,260,144,437円で、前年度より185,385,714円(7.6%)減少している。これは主として、あすなろ医療療育センター運営費で91,239,240円、さわらび医療療育センター運営費で76,047,772円及びはまなす医療療育センター運営費で17,924,909円減少したことによるものである。

イ 不用額は51,485,563円で、このうち主なものはさわらび医療療育センター運営費37,325,248円、はまなす医療療育センター運営費8,702,802円及びあすなろ医療療育センター運営費5,428,953円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	3,460,713,000	3,480,338,418	3,478,957,058	14,627	1,366,733	18,244,058	100.5	100.0
18	3,468,162,000	3,524,757,037	3,523,461,067	0	1,295,970	55,299,067	101.6	100.0
増減	△7,449,000	△44,418,619	△44,504,009	14,627	70,763	△37,055,009	△1.1	0.0

ア 収入済額は3,478,957,058円で、前年度より44,504,009円(1.3%)減少している。

これは主として、一般会計繰入金で313,244,000円、公営企業債で46,000,000円及び前年度繰越金で36,482,672円増加したが、不動産売払収入で427,878,649円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、港湾施設使用料において増収となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は14,627円で、これは港湾施設使用料である。

エ 収入未済額は1,366,733円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より70,763円(5.5%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	3,460,713,000	3,459,733,752	0	0	0	0	979,248	100.0
18	3,468,162,000	3,466,880,953	0	0	0	0	1,281,047	100.0
増減	△7,449,000	△7,147,201	0	0	0	0	△301,799	0.0

支出済額は3,459,733,752円で、前年度より7,147,201円(0.2%)減少している。これは主として、公債費の元金で79,413,849円及び青森港整備事業費の港湾建設費で39,000,000円増加したが、公債費の利子で73,344,384円及び公債諸費で45,763,823円減少したことによるものである。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	2,880,125,000	2,719,466,024	2,719,466,024	0	0	△160,658,976	94.4	100.0
18	3,067,283,000	2,855,210,066	2,855,210,066	0	0	△212,072,934	93.1	100.0
増減	△187,158,000	△135,744,042	△135,744,042	0	0	51,413,958	1.3	0.0

ア 収入済額は2,719,466,024円で、前年度より135,744,042円(4.8%)減少している。

これは主として、前年度繰越金で10,864,033円増加したが、証紙売さばき収入で137,987,075円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は94.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	2,880,125,000	2,563,094,689	0	0	0	0	317,030,311	89.0
18	3,067,283,000	2,698,673,763	0	0	0	0	368,609,237	88.0
増減	△187,158,000	△135,579,074	0	0	0	0	△51,578,926	1.0

ア 支出済額は2,563,094,689円で、前年度より135,579,074円(5.0%)減少している。

これは主として、一般会計繰出金で128,894,350円減少したことによるものである。

イ 不用額は317,030,311円で、このうち主なものは一般会計繰出金310,529,200円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	1,228,696,000	1,272,120,773	1,272,120,773	0	0	43,424,773	103.5	100.0
18	1,444,016,000	1,418,710,026	1,418,710,026	0	0	△25,305,974	98.2	100.0
増減	△215,320,000	△146,589,253	△146,589,253	0	0	68,730,747	5.3	0.0

ア 収入済額は1,272,120,773円で、前年度より146,589,253円(10.3%)減少している。

これは主として、物品調達費収入で127,585,791円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は103.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、物品調達費収入において増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	1,228,696,000	1,137,487,370	0	0	0	0	91,208,630	92.6
18	1,444,016,000	1,252,014,326	0	0	0	0	192,001,674	86.7
増減	△215,320,000	△114,526,956	0	0	0	0	△100,793,044	5.9

ア 支出済額は1,137,487,370円で、前年度より114,526,956円(9.1%)減少している。

これは主として、物品調達費で123,255,937円減少したことによるものである。

イ 不用額は91,208,630円で、このうち主なものは物品調達費84,058,310円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	4,691,121,000	4,579,325,719	4,530,139,477	0	49,186,242	△160,981,523	96.6	98.9
18	5,337,351,000	5,195,107,335	5,150,709,059	0	44,398,276	△186,641,941	96.5	99.1
増減	△646,230,000	△615,781,616	△620,569,582	0	4,787,966	25,660,418	0.1	△0.2

ア 収入済額は4,530,139,477円で、前年度より620,569,582円(12.0%)減少している。これは主として、借換債で331,900,000円増加したが、一般会計繰入金で580,096,000円及び土木国庫補助金で277,153,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度へ繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び公営企業債が収入にならなかったことによるものである。

ウ 調定収入率は98.9%である。

エ 収入未済額は49,186,242円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より4,787,966円(10.8%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	4,691,121,000	4,432,635,812	0	251,752,000	0	251,752,000	6,733,188	94.5
18	5,337,351,000	5,053,307,598	0	275,528,000	0	275,528,000	8,515,402	94.7
増減	△646,230,000	△620,671,786	0	△23,776,000	0	△23,776,000	△1,782,214	△0.2

ア 支出済額は4,432,635,812円で、前年度より620,671,786円(12.3%)減少している。これは主として、公債費の元金で317,434,472円、馬淵川流域下水道管理費で101,742,377円及び馬淵川流域下水道事業費で75,309,000円増加したが、岩木川流域下水道管理費で671,919,523円及び岩木川流域下水道事業費で407,277,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費251,752,000円は、岩木川流域下水道事業費131,226,000円及び馬淵川流域下水道事業費120,526,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は6,733,188円で、このうち主なものは馬淵川流域下水道管理費1,995,495円、公債費の利子1,710,138円及び十和田湖特定環境保全公共下水道管理費1,618,833円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	529,955,000	531,219,799	531,219,799	0	0	1,264,799	100.2	100.0
18	570,288,000	570,001,080	570,001,080	0	0	△286,920	99.9	100.0
増減	△40,333,000	△38,781,281	△38,781,281	0	0	1,551,719	0.3	0.0

ア 収入済額は531,219,799円で、前年度より38,781,281円(6.8%)減少している。これは主として、一般会計繰入金で26,350,000円、駐車場使用料で11,588,153円及び前年度繰越金で849,264円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料において増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	529,955,000	527,671,353	0	0	0	0	2,283,647	99.6
18	570,288,000	566,705,863	0	0	0	0	3,582,137	99.4
増減	△40,333,000	△39,034,510	0	0	0	0	△1,298,490	0.2

ア 支出済額は527,671,353円で、前年度より39,034,510円(6.9%)減少している。これは主として、地下駐車場運営費で8,927,117円増加したが、公債費の元金で32,257,055円、公債費の利子で10,746,331円及び県営駐車場運営費で3,197,241円減少したことによるものである。

イ 不用額は2,283,647円で、このうち主なものは県営駐車場運営費1,686,141円である。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	959,018,000	946,526,139	946,526,139	0	0	△12,491,861	98.7	100.0
18	973,484,000	951,775,717	951,775,717	0	0	△21,708,283	97.8	100.0
増減	△14,466,000	△5,249,578	△5,249,578	0	0	9,216,422	0.9	0.0

ア 収入済額は946,526,139円で、前年度より5,249,578円(0.6%)減少している。これは主として、線路使用料で12,318,116円及び一般会計繰入金で1,563,000円増加したが、前年度繰越金で10,601,386円及び不動産売払収入で8,900,250円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は98.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、線路使用料及び雑入において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	959,018,000	946,085,631	0	0	0	0	12,932,369	98.7
18	973,484,000	951,673,869	0	0	0	0	21,810,131	97.8
増減	△14,466,000	△5,588,238	0	0	0	0	△8,877,762	0.9

ア 支出済額は946,085,631円で、前年度より5,588,238円(0.6%)減少している。これは主として、鉄道施設整備費で19,039,597円増加したが、鉄道施設管理費で23,843,835円減少したことによるものである。

イ 不用額は12,932,369円で、このうち主なものは鉄道施設管理費12,931,736円である。

(9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	464,481,000	655,505,760	453,499,637	0	202,006,123	△10,981,363	97.6	69.2
18	524,891,000	736,561,109	547,167,346	1,847,590	187,546,173	22,276,346	104.2	74.3
増減	△60,410,000	△81,055,349	△93,667,709	△1,847,590	14,459,950	△33,257,709	△6.6	△5.1

ア 収入済額は453,499,637円で、前年度より93,667,709円(17.1%)減少している。これは主として、前年度繰越金で36,215,323円増加したが、母子寡婦福祉資金貸付金債で54,616,000円、母子福祉資金貸付金収入で44,005,066円及び一般会計繰入金で28,524,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、母子福祉資金貸付金収入において減収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は69.2%である。

エ 収入未済額は202,006,123円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入188,230,097円及び寡婦福祉資金貸付金収入10,340,259円である。

また、収入未済額は、前年度より14,459,950円(7.7%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	464,481,000	355,904,173	0	0	0	0	108,576,827	76.6
18	524,891,000	400,527,714	0	0	0	0	124,363,286	76.3
増減	△60,410,000	△44,623,541	0	0	0	0	△15,786,459	0.3

ア 支出済額は355,904,173円で、前年度より44,623,541円(11.1%)減少している。これは主として、母子福祉資金貸付費で44,775,999円減少したことによるものである。

イ 不用額は108,576,827円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費99,990,725円及び寡婦福祉資金貸付費7,316,400円である。

(10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	7,459,685,000	10,778,545,454	10,667,061,184	12,038,725	99,445,545	3,207,376,184	143.0	99.0
18	3,463,114,000	7,338,528,721	7,225,601,451	0	112,927,270	3,762,487,451	208.6	98.5
増減	3,996,571,000	3,440,016,733	3,441,459,733	12,038,725	△13,481,725	△555,111,267	△65.6	0.5

ア 収入済額は10,667,061,184円で、前年度より3,441,459,733円(47.6%)増加している。
これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で817,000,046円減少したが、
中小企業高度化資金貸付金債で3,948,600,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は143.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.0%である。

エ 不納欠損額は12,038,725円で、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入11,397,300円並びに違約金及び延納利息641,425円である。

オ 収入未済額は99,445,545円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入91,352,965円である。

また、収入未済額は、前年度より13,481,725円(11.9%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	7,459,685,000	7,456,950,454	0	0	0	0	2,734,546	100.0
18	3,463,114,000	3,457,639,936	0	0	0	0	5,474,064	99.8
増減	3,996,571,000	3,999,310,518	0	0	0	0	△2,739,518	0.2

ア 支出済額は7,456,950,454円で、前年度より3,999,310,518円(115.7%)増加している。
これは主として、公債費の元金で594,965,297円減少したが、小規模企業者等設備導入資金貸付金で4,303,417,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,734,546円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金1,849,000円である。

(1) 青森県農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	291,729,000	489,367,773	281,920,255	0	207,447,518	△9,808,745	96.6	57.6
18	345,199,000	495,153,638	291,033,967	0	204,119,671	△54,165,033	84.3	58.8
増減	△53,470,000	△5,785,865	△9,113,712	0	3,327,847	44,356,288	12.3	△1.2

ア 収入済額は281,920,255円で、前年度より9,113,712円(3.1%)減少している。これは主として、農業改良資金前年度繰越金で16,229,972円増加したが、農業改良資金貸付金収入で25,484,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、農業改良資金貸付金収入において減収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は57.6%である。

エ 収入未済額は207,447,518円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入132,914,302円及び業務勘定収入の過年度収入61,055,019円である。

また、収入未済額は、前年度より3,327,847円(1.6%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	291,729,000	147,564,959	0	0	0	0	144,164,041	50.6
18	345,199,000	111,769,951	0	0	0	0	233,429,049	32.4
増減	△53,470,000	35,795,008	0	0	0	0	△89,265,008	18.2

ア 支出済額は147,564,959円で、前年度より35,795,008円(32.0%)増加している。これは主として、農業改良資金国庫返還金で21,486,320円及び農業改良資金一般会計繰越金で10,743,257円増加したことによるものである。

イ 不用額は144,164,041円で、このうち主なものは農業改良資金貸付金116,440,000円及び就農支援資金貸付金24,861,000円である。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	610,529,000	787,712,865	616,792,557	0	170,920,308	6,263,557	101.0	78.3
18	591,835,000	765,741,461	598,790,029	0	166,951,432	6,955,029	101.2	78.2
増減	18,694,000	21,971,404	18,002,528	0	3,968,876	△691,472	△0.2	0.1

ア 収入済額は616,792,557円で、前年度より18,002,528円(3.0%)増加している。これは主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入において21,085,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で41,146,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は101.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入において減収となったが、貸付勘定収入の雑入及び業務勘定収入の前年度繰越金において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は78.3%である。

エ 収入未済額は170,920,308円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入123,637,430円及び業務勘定収入の雑入37,526,324円である。

また、収入未済額は、前年度より3,968,876円(2.4%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
19	610,529,000	27,706,212	0	0	0	0	582,822,788	4.5
18	591,835,000	23,539,636	0	0	0	0	568,295,364	4.0
増減	18,694,000	4,166,576	0	0	0	0	14,527,424	0.5

ア 支出済額は27,706,212円で、前年度より4,166,576円(17.7%)増加している。これは主として、林業・木材産業改善資金貸付金で4,225,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は582,822,788円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金582,109,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
19	132,629,000	183,377,167	181,240,054	0	2,137,113	48,611,054	136.7	98.8
18	132,891,000	134,133,694	130,439,479	0	3,694,215	△2,451,521	98.2	97.2
増減	△262,000	49,243,473	50,800,575	0	△1,557,102	51,062,575	38.5	1.6

ア 収入済額は181,240,054円で、前年度より50,800,575円(38.9%)増加している。これは主として、前年度繰越金で41,524,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は136.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は98.8%である。

エ 収入未済額は2,137,113円で、このうち主なものは貸付金収入1,863,000円である。また、収入未済額は前年度より1,557,102円(42.1%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
19	132,629,000	125,848,016	0	0	0	0	6,780,984	94.9
18	132,891,000	71,061,115	0	0	0	0	61,829,885	53.5
増減	△262,000	54,786,901	0	0	0	0	△55,048,901	41.4

ア 支出済額は125,848,016円で、前年度より54,786,901円(77.1%)増加している。これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金で54,178,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は6,780,984円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金6,160,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 47,387,985.41	m ² 1,134,033.32	m ² △2,783,690.09	m ² 45,738,328.64
普 通 財 産	6,115,927.39	1,930,090.44	△1,969,957.71	6,076,060.12
計	53,503,912.80	3,064,123.76	△4,753,647.80	51,814,388.76

行政財産が減少したのは、主として、土地改良財産を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

普通財産が減少したのは、主として、都市再開発用地を売払いしたことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m ² 2,090,859.97	m ² 37,885.40	m ² △40,981.71	m ² 2,087,763.66
普 通 財 産	202,472.87	22,892.12	△27,646.32	197,718.67
計	2,293,332.84	60,777.52	△68,628.03	2,285,482.33

行政財産が減少したのは、主として、社会福祉施設を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

普通財産が減少したのは、主として、県営住宅を取り壊したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 537,196.41	m ³ 0.00	m ³ △3,427.08	m ³ 533,769.33

山林が減少したのは、主として分取林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 8	隻 0	隻 △1	隻 7
	総トン 1,391.00	総トン 0.00	総トン △140.00	総トン 1,251.00
浮 標	個 8	個 1	個 0	個 9
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

船舶が減少したのは、試験船「東奥丸」を売払いしたことによるものである。

浮標が増加したのは、買入れしたことによるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
物 権 (地上権)	m ² 37,833,975.79	m ² 1,470.45	m ² △1,230.00	m ² 37,834,216.24

地上権が増加したのは、新たに設定をしたことによるものであり、減少したのは、解除をしたことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	件 18	件 5	件 △4	件 19
意 匠 権	17	0	△5	12
著 作 権	1	0	0	1
商 標 権	4	0	0	4
実用新案権	2	0	△2	0

特許権が増加したのは、創作により新たに権利を取得したことによるものであり、特許権、意匠権及び実用新案権が減少したのは、権利を喪失したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 12,413,725,440	円 0	円 △12,500,000	円 12,401,225,440
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	13,163,725,440	0	△12,500,000	13,151,225,440

株券が減少したのは、株式会社全国液卵公社の解散に伴う清算終了及び株式会社日本文字放送の株式譲渡によるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
出 資 団体数		出 資 団体数	増 高	出 資 団体数	減 高	出 資 団体数	
	円		円		円		円
73	28,649,600,414	0	44,054,000	△2	△98,293,971	71	28,595,360,443

出資団体数が減少したのは、総合研究開発機構から出資金の全額払戻しを受けたこと及び財団法人青森県沿岸漁業振興協会の解散によるものである。

出資金額が増加したのは、主として、青森県信用保証協会に対する出捐によるものであり、減少したのは、主として、総合研究開発機構から出資金の全額払戻しを受けたことによるものである。

(9) 不動産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	件 1	件 0	件 0	件 1

2 物 品

(1) 車両並びに 100 万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
美術工芸品	点 791	円 5,336,078,854	点 2	円 4,130,000	点 △2	円 △2,200,000	点 791	円 5,338,008,854
機 械 器 具	個 5,513	29,143,168,229	個 145	789,713,787	個 △143	△809,192,712	個 5,515	29,123,689,304
車 両	台 1,194	5,145,208,820	台 45	210,686,683	台 △63	△275,645,155	台 1,176	5,080,250,348
船 舶	隻 25	248,796,576	隻 0	0	隻 0	0	隻 25	248,796,576
計	7,523	39,873,252,479	192	1,004,530,470	△208	△1,087,037,867	7,507	39,790,745,082

(2) 50 万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 88	円 83,469,844	頭 36	円 23,640,750	頭 △25	円 △16,785,114	頭 99	円 90,325,480

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
	円		円		円		円
52	53,927,243,971	2	6,963,941,875	△2	△5,385,425,338	52	55,505,760,508

債権数が増加したのは、地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金及び地域ファンド組成資金貸付金が創設されたことによるものであり、減少したのは、県立の大学の教員に係る修学資金貸付金及び共同公害防止資金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が増加したのは、主として、地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金、集積区域整備資金貸付金、青い森農林振興公社事業資金貸付金、小規模企業者等設備導入資金（貸与）貸付金及び地域ファンド組成資金貸付金で増加したことによるものであり、減少したのは、主として、介護保険財政安定化基金貸付金、母子福祉資金貸付金、省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金、青森県フェリー埠頭公社貸付金及び特定小売商業店舗共同化資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	4,638,197,000	△543,611,000	4,094,586,000
	貸付金	5,616,461,000	△756,389,000	4,860,072,000
	計	10,254,658,000	△1,300,000,000	8,954,658,000
青森県財政調整基金	現金	8,348,915,244	211,603,819	8,560,519,063
	未収金債権	1,440,000,000	△1,440,000,000	0
	未払金債務計	2,000,000,000	△500,000,000	1,500,000,000
		7,788,915,244	△728,396,181	7,060,519,063
青森県土地開発基金	現金 土地	12,573,000,000 0.00㎡	△22,261,200 285.40㎡	12,550,738,800 285.40㎡
青森県災害救助基金	現金	422,554,395	2,203,352	424,757,747
	備蓄物資	25,551,830	△8,704,680	16,847,150
	計	448,106,225	△6,501,328	441,604,897
青森県あすなろ国体記念 社会体育振興基金	現金	100,000,000	△100,000,000	0
青森県県債管理基金	現金	36,761,154,596	78,019,394	36,839,173,990
	未収金債権	7,525,691,000	△7,525,691,000	0
	未払金債務計	7,630,748,000	4,604,720,000	12,235,468,000
		36,656,097,596	△12,052,391,606	24,603,705,990
青森県公共施設等整備基金	現金	8,428,397,728	△952,055,864	7,476,341,864
	未払金債務計	1,000,000,000	500,000,000	1,500,000,000
		7,428,397,728	△1,452,055,864	5,976,341,864
青森県地域振興基金	現金	10,201,776,780	△150,390,341	10,051,386,439
	未払金債務計	213,754,000	2,586,246,000	2,800,000,000
		9,988,022,780	△2,736,636,341	7,251,386,439
青森県環境保全基金	現金	3,000,000,000	0	3,000,000,000
青森県地域福祉基金	現金	3,154,324,000	0	3,154,324,000
青森県美術資料取得等基金	現金	878,704,173	△43,116,121	835,588,052
青森県森林整備 担い手対策基金	現金	16,873,517	0	16,873,517
	有価証券	2,725,570,483	0	2,725,570,483
	計	2,742,444,000	0	2,742,444,000
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	5,035,941	0	5,035,941
	有価証券	749,298,059	0	749,298,059
	計	754,334,000	0	754,334,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	602,444,324	2,747,832	605,192,156
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現金	3,063,809,740	21,159,270	3,084,969,010
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	3,000,000,000	0	3,000,000,000
青森県発電用施設等所在 市町村等振興基金	現金	1,721,917,959	2,851,110,571	4,573,028,530
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,022,710,650	926,578,601	2,949,289,251
青森県中山間地域等 直接支払交付金基金	現金	216,166,166	△70,510,941	145,655,225
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	17,975,177	147,028,337	165,003,514
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	605,156,566	3,955,070	609,111,636
青森県障害者自立支援 対策臨時特例基金	現金	1,373,348,000	△361,942,932	1,011,405,068
	未払金債務計	114,414,716	192,763,469	307,178,185
		1,258,933,284	△554,706,401	704,226,883
合 計	現金	101,152,461,956	2,000,517,847	103,152,979,803
	有価証券	3,474,868,542	0	3,474,868,542
	貸付金	5,616,461,000	△756,389,000	4,860,072,000
	土地	0.00㎡	285.40㎡	285.40㎡
	備蓄物資	25,551,830	△8,704,680	16,847,150
	未収金債権	8,965,691,000	△8,965,691,000	0
	未払金債務	10,958,916,716	7,383,729,469	18,342,646,185

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成19年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	140,604,995,000	143,753,764,225	140,722,521,445	19.8	239,279,710	2,791,963,070	100.1	97.9
2 地方消費税金 清算	28,134,067,000	28,134,067,375	28,134,067,375	4.0	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	3,663,393,000	3,663,393,000	3,663,393,000	0.5	0	0	100.0	100.0
4 地方金 特例交付	894,421,000	894,421,000	894,421,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	225,359,153,000	225,359,153,000	225,359,153,000	31.8	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	568,766,000	568,766,000	568,766,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	9,433,762,472	9,481,553,998	9,425,429,839	1.3	7,746,890	48,377,269	99.9	99.4
8 使用料及び 手数料	9,986,208,000	10,226,991,284	10,053,621,162	1.4	8,848	173,361,274	100.7	98.3
9 国庫支出金	123,779,931,505	109,557,725,810	109,557,725,810	15.4	0	0	88.5	100.0
10 財産収入	2,643,235,000	2,647,989,277	2,647,269,736	0.4	0	719,541	100.2	100.0
11 寄附金	160,911,000	161,210,612	161,210,612	0.0	0	0	100.2	100.0
12 繰入金	21,354,355,000	21,246,827,119	21,246,827,119	3.0	0	0	99.5	100.0
13 繰越金	3,905,254,503	3,905,254,619	3,905,254,619	0.6	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	57,649,337,000	67,078,443,357	57,061,753,844	8.0	11,188,797	10,005,500,716	99.0	85.1
15 県 債	109,605,700,000	96,150,700,000	96,150,700,000	13.6	0	0	87.7	100.0
計	737,743,489,480	722,830,260,676	709,552,114,561	100.0	258,224,245	13,019,921,870	96.2	98.2

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 18 年 度						前年度比較					
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額			予算現額 伸比率 (A - D)/D
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 C-F	伸比率 G	伸比率 G/F	
円	円	円	%	円	円	%	%	円			%
135,563,072,000	138,361,843,037	135,813,200,111	18.5	240,287,927	2,308,354,999	100.2	98.2	4,909,321,334	3.6		3.7
28,647,879,000	28,647,878,800	28,647,878,800	3.9	0	0	100.0	100.0	△513,811,425	△1.8		△1.8
26,340,027,000	26,340,026,620	26,340,026,620	3.6	0	0	100.0	100.0	△22,676,633,620	△86.1		△86.1
609,849,000	609,849,000	609,849,000	0.1	0	0	100.0	100.0	284,572,000	46.7		46.7
231,193,920,000	231,193,920,000	231,193,920,000	31.5	0	0	100.0	100.0	△5,834,767,000	△2.5		△2.5
587,082,000	587,082,000	587,082,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△18,316,000	△3.1		△3.1
6,723,152,592	6,775,065,852	6,712,658,651	0.9	9,451,650	52,955,551	99.8	99.1	2,712,771,188	40.4		40.3
10,523,972,000	10,743,199,975	10,574,725,345	1.4	1,194,800	167,279,830	100.5	98.4	△521,104,183	△4.9		△5.1
127,069,283,582	108,400,201,178	108,400,201,178	14.8	0	0	85.3	100.0	1,157,524,632	1.1		△2.6
2,250,232,000	2,237,911,235	2,237,318,087	0.3	0	593,148	99.4	100.0	409,951,649	18.3		17.5
224,065,000	226,342,608	226,342,608	0.0	0	0	101.0	100.0	△65,131,996	△28.8		△28.2
12,116,777,000	11,796,736,304	11,796,736,304	1.6	0	0	97.4	100.0	9,450,090,815	80.1		76.2
4,277,788,761	4,288,389,939	4,288,389,939	0.6	0	0	100.2	100.0	△383,135,320	△8.9		△8.7
68,975,436,000	75,839,078,716	69,040,008,921	9.4	13,817,656	6,785,252,139	100.1	91.0	△11,978,255,077	△17.3		△16.4
113,809,900,000	97,138,300,000	97,138,300,000	13.2	0	0	85.4	100.0	△987,600,000	△1.0		△3.7
768,912,435,935	743,185,825,264	733,606,637,564	100.0	264,752,033	9,314,435,667	95.4	98.7	△24,054,523,003	△3.3		△4.1

別表2

県 税 徴

税 目		平成19年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
県民税	個人	31,901,196,000	33,811,089,973	31,820,572,382	22.6	147,687,851	1,842,829,740	94.1
	法人	5,906,805,000	5,945,404,166	5,897,139,226	4.2	5,668,158	42,596,782	99.2
	利子割	890,885,000	939,608,079	939,608,079	0.7	0	0	100.0
	計	38,698,886,000	40,696,102,218	38,657,319,687	27.5	153,356,009	1,885,426,522	95.0
事業税	個人	811,782,000	924,708,498	873,583,948	0.6	4,355,944	46,768,606	94.5
	法人	30,518,786,000	30,688,541,694	30,514,524,024	21.7	25,180,157	148,837,513	99.4
	計	31,330,568,000	31,613,250,192	31,388,107,972	22.3	29,536,101	195,606,119	99.3
地方消費税	譲渡割	12,811,345,000	12,811,344,917	12,811,344,917	9.1	0	0	100.0
	貨物割	730,332,000	730,332,472	730,332,472	0.5	0	0	100.0
	計	13,541,677,000	13,541,677,389	13,541,677,389	9.6	0	0	100.0
不動産取得税		3,274,974,000	3,622,663,310	3,347,225,113	2.4	18,198,118	257,240,079	92.4
たばこ税		3,296,255,000	3,296,261,640	3,296,254,221	2.3	7,419	0	100.0
ゴルフ場利用税		194,590,000	196,980,900	196,980,900	0.1	0	0	100.0
自動車税		18,920,679,000	19,417,736,581	18,992,463,526	13.5	34,675,474	390,597,581	97.8
鉱区税		3,888,000	3,648,200	3,648,200	0.0	0	0	100.0
固定資産税	固定資産税	1,656,144,000	1,656,144,400	1,656,144,400	1.2	0	0	100.0
	国有資産等所在都道府県交付金及び納付金	191,836,000	191,835,600	191,835,600	0.1	0	0	100.0
	計	1,847,980,000	1,847,980,000	1,847,980,000	1.3	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		9,022,293,000	9,022,292,600	9,022,292,600	6.4	0	0	100.0
自動車取得税		3,760,812,000	3,770,175,100	3,769,944,300	2.7	45,000	185,800	100.0
軽油引取税		16,610,244,000	16,609,984,753	16,549,541,376	11.8	58,710	60,384,667	99.6
狩猟税		28,586,000	27,822,600	27,822,600	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		73,401,000	80,753,640	80,753,640	0.1	0	0	100.0
旧法による税	料理飲食等消費税	1,000	645,365	98,353	0.0	185,900	361,112	15.2
	特別地方消費税	161,000	5,789,737	411,568	0.0	3,216,979	2,161,190	7.1
個人	県民税を除く県税計	108,703,799,000	109,942,674,252	108,901,949,063	77.4	91,591,859	949,133,330	99.1
県税合計		140,604,995,000	143,753,764,225	140,722,521,445	100.0	239,279,710	2,791,963,070	97.9
上記のうち	現年課税分	140,048,692,000	141,551,180,085	140,229,136,722	99.6	3,615,145	1,318,428,218	99.1
	滞納繰越分	556,303,000	2,202,584,140	493,384,723	0.4	235,664,565	1,473,534,852	22.4

収 状 況

平成18年度					前年度比較			
調定額 F	収入済額 G		収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収入済額			収入未済額 E-I
	円	構成比 H			円	金額 C-G	伸び率 J	
			%			%	円	%
19,278,334,916	17,775,467,989	13.1	1,337,803,128	92.2	14,045,104,393	79.0	505,026,612	
5,188,014,685	5,143,630,972	3.8	40,615,866	99.1	753,508,254	14.6	1,980,916	
726,063,973	726,063,973	0.5	0	100.0	213,544,106	29.4	0	
25,192,413,574	23,645,162,934	17.4	1,378,418,994	93.9	15,012,156,753	63.5	507,007,528	
932,799,127	872,250,878	0.6	53,320,298	93.5	1,333,070	0.2	△6,551,692	
31,302,692,188	31,151,732,044	22.9	145,703,394	99.5	△637,208,020	△2.0	3,134,119	
32,235,491,315	32,023,982,922	23.6	199,023,692	99.3	△635,874,950	△2.0	△3,417,573	
14,817,711,435	14,817,711,435	10.9	0	100.0	△2,006,366,518	△13.5	0	
737,839,290	737,839,290	0.5	0	100.0	△7,506,818	△1.0	0	
15,555,550,725	15,555,550,725	11.5	0	100.0	△2,013,873,336	△12.9	0	
3,663,901,915	3,447,702,670	2.5	202,103,890	94.1	△100,477,557	△2.9	55,136,189	
3,354,588,366	3,354,580,947	2.5	7,419	100.0	△58,326,726	△1.7	△7,419	
205,769,950	205,769,950	0.2	0	100.0	△8,789,050	△4.3	0	
19,872,774,764	19,376,949,787	14.3	452,076,865	97.5	△384,486,261	△2.0	△61,479,284	
4,107,900	4,107,900	0.0	0	100.0	△459,700	△11.2	0	
2,056,591,000	2,056,591,000	1.5	0	100.0	△400,446,600	△19.5	0	
261,149,300	261,149,300	0.2	0	100.0	△69,313,700	△26.5	0	
2,317,740,300	2,317,740,300	1.7	0	100.0	△469,760,300	△20.3	0	
14,858,864,600	14,858,864,600	10.9	0	100.0	△5,836,572,000	△39.3	0	
4,020,767,000	4,020,349,900	3.0	245,800	100.0	△250,405,600	△6.2	△60,000	
16,953,095,161	16,883,051,924	12.4	70,043,237	99.6	△333,510,548	△2.0	△9,658,570	
29,606,500	29,606,500	0.0	0	100.0	△1,783,900	△6.0	0	
89,614,381	89,614,381	0.1	0	100.0	△8,860,741	△9.9	0	
758,967	0	0.0	645,365	0.0	98,353	皆増	△284,253	
6,797,619	164,671	0.0	5,789,737	2.4	246,897	149.9	△3,628,547	
119,083,508,121	118,037,732,122	86.9	970,551,871	99.1	△9,135,783,059	△7.7	△21,418,541	
138,361,843,037	135,813,200,111	100.0	2,308,354,999	98.2	4,909,321,334	3.6	483,608,071	
136,142,853,218	135,364,346,422	99.7	775,028,303	99.4	4,864,790,300	3.6	543,399,915	
2,218,989,819	448,853,689	0.3	1,533,326,696	20.2	44,531,034	9.9	△59,791,844	

別表3

不 納 欠

区 分			不納欠損事由		地方自治法第236条 第1項該当のもの (5年間の時効完成)		商 法 第 522 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		民法第167条第1項 該 当 の も の (10年間の時効完成)		地方自治法第96条 第1項該当のもの (権利放棄の議決)		
			款	項	目	科目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
				件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1			県 税										
	1	1	個人県民税										
		2	法人県民税										
	2	1	個人事業税										
		2	法人事業税										
	4	1	不動産取得税										
	5	1	たばこ税										
	7	1	自動車税										
	11	1	自動車取得税										
	12	1	軽油引取税										
	15	1	料理飲食等消費税										
		2	特別地方消費税										
7			分担金及び負担金	848	7,746,890								
	2	1	民生負担金	846	7,725,290								
		2	環境保健負担金	2	21,600								
8			使用料及び手数料	2	8,848								
	1	7	土木使用料	1	4,648								
	2	3	環境保健手数料	1	4,200								
14			諸 収 入	100	8,431,015				201	802,860			
	1	2	加 算 金										
	7	4	違約金及び延納利息										
		6	雑 入	100	8,431,015				201	802,860			
(一般会計 計)				950	16,186,753				201	802,860			
青森県港湾整備事業特別会計				2	14,627								
2			使用料及び手数料	2	14,627								
	1	1	港湾施設使用料	2	14,627								
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計						17	8,845,725				3	3,193,000	
3			諸 収 入			17	8,845,725				3	3,193,000	
	1	1	小規模企業者等設備導入 資金貸付金収入			13	8,204,300				3	3,193,000	
	3	1	違約金及び延納利息			4	641,425						
(特別会計 計)				2	14,627	17	8,845,725				3	3,193,000	
一般会計 特別会計 計				952	16,201,380	17	8,845,725	201	802,860	3	3,193,000		

損 状 況

国税徴収法第153条第4項、地方税法第15条の7第4項該当のもの 〔3年経過により消滅したもの〕		地方税法第15条の7第5項該当のもの 〔3年経過前に消滅させたもの〕		地方税法第18条該当のもの (5年間の時効完成)		破産法第253条第1項該当のもの (破産による免責)		会社法第929条等該当のもの (法人の清算終了)		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1,013	14,194,089	3,553	120,618,296	6,957	104,467,325					11,523	239,279,710
996	13,763,587	2,875	55,147,179	6,277	78,777,085					10,148	147,687,851
		117	5,329,520	16	338,638					133	5,668,158
1	79,000	33	2,349,179	40	1,927,765					74	4,355,944
		21	25,093,057	3	87,100					24	25,180,157
		44	16,512,488	23	1,685,630					67	18,198,118
		1	7,419							1	7,419
9	305,338	363	12,989,436	548	21,380,700					920	34,675,474
				3	45,000					3	45,000
		1	58,710							1	58,710
		11	185,900							11	185,900
7	46,164	87	2,945,408	47	225,407					141	3,216,979
										848	7,746,890
										846	7,725,290
										2	21,600
										2	8,848
										1	4,648
										1	4,200
		37	769,300	31	1,121,900	1	20,222	1	43,500	371	11,188,797
		37	769,300	31	1,121,900					68	1,891,200
								1	43,500	1	43,500
						1	20,222			302	9,254,097
1,013	14,194,089	3,590	121,387,596	6,988	105,589,225	1	20,222	1	43,500	12,744	258,224,245
										2	14,627
										2	14,627
										2	14,627
										20	12,038,725
										20	12,038,725
										16	11,397,300
										4	641,425
										22	12,053,352
1,013	14,194,089	3,590	121,387,596	6,988	105,589,225	1	20,222	1	43,500	12,766	270,277,597

別表4

収入未済状況

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件	円	件	円	件	円
	108,951	2,791,963,070	36,428	1,318,428,218	72,523	1,473,534,852
税外諸収入	15,736	10,227,958,800	3,496	3,291,981,309	12,240	6,935,977,491
分担金及び負担金	5,466	48,377,269	1,203	6,854,158	4,263	41,523,111
負担金	5,466	48,377,269	1,203	6,854,158	4,263	41,523,111
民生負担金	5,417	47,918,752	1,192	6,765,126	4,225	41,153,626
環境保健負担金	49	458,517	11	89,032	38	369,485
使用料及び手数料	6,371	173,361,274	1,629	26,914,269	4,742	146,447,005
使用料	6,366	173,331,874	1,629	26,914,269	4,737	146,417,605
民生使用料	15	462,728	1	13,254	14	449,474
農林水産業使用料	12	4,757,454	0	0	12	4,757,454
土木使用料	6,337	168,043,142	1,626	26,832,465	4,711	141,210,677
教育使用料	2	68,550	2	68,550	0	0
手数料	5	29,400	0	0	5	29,400
環境保健手数料	5	29,400	0	0	5	29,400
財産収入	11	719,541	6	166,393	5	553,148
財産運用収入	11	719,541	6	166,393	5	553,148
財産貸付収入	11	719,541	6	166,393	5	553,148
諸収入	3,888	10,005,500,716	658	3,258,046,489	3,230	6,747,454,227
延滞金、加算金及び過料等	837	75,277,892	349	7,256,400	488	68,021,492
延滞金	96	5,732,800	79	79,000	17	5,653,800
加算金	477	65,561,092	49	3,838,400	428	61,722,692
過料等	264	3,984,000	221	3,339,000	43	645,000
貸付金元利収入	121	3,866,000	17	601,000	104	3,265,000
民生貸付金収入	3	108,000	3	108,000	0	0
環境保健貸付金収入	96	3,472,000	14	493,000	82	2,979,000
教育貸付金収入	22	286,000	0	0	22	286,000
雑入	2,930	9,926,356,824	292	3,250,189,089	2,638	6,676,167,735
違約金及び延納利息	60	712,335	22	106,600	38	605,735
雑入	2,862	9,916,436,889	267	3,243,669,500	2,595	6,672,767,389
弁償金	8	9,207,600	3	6,412,989	5	2,794,611
(一般会計 計)	124,687	13,019,921,870	39,924	4,610,409,527	84,763	8,409,512,343

一
般
会
計

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
青森県肢体不自由児施設特別会計	298	2,738,920	255	2,410,811	43	328,109
使用料及び手数料	291	2,726,343	254	2,410,211	37	316,132
使用料	291	2,726,343	254	2,410,211	37	316,132
診療収入	150	1,443,146	130	1,261,421	20	181,725
障害児施設給付費収入	141	1,283,197	124	1,148,790	17	134,407
諸収入	7	12,577	1	600	6	11,977
雑入	7	12,577	1	600	6	11,977
雑入	7	12,577	1	600	6	11,977
青森県港湾整備事業特別会計	15	1,366,733	4	203,422	11	1,163,311
使用料及び手数料	15	1,366,733	4	203,422	11	1,163,311
使用料	15	1,366,733	4	203,422	11	1,163,311
港湾施設使用料	15	1,366,733	4	203,422	11	1,163,311
青森県下水道事業特別会計	557	49,186,242	125	9,372,685	432	39,813,557
使用料及び手数料	557	49,186,242	125	9,372,685	432	39,813,557
使用料	557	49,186,242	125	9,372,685	432	39,813,557
下水道使用料	557	49,186,242	125	9,372,685	432	39,813,557
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	41,486	202,006,123	7,553	31,938,996	33,933	170,067,127
諸収入	41,486	202,006,123	7,553	31,938,996	33,933	170,067,127
貸付金元利収入	41,429	198,570,356	7,551	31,766,996	33,878	166,803,360
母子福祉資金貸付金収入	40,436	188,230,097	7,451	31,131,786	32,985	157,098,311
寡婦福祉資金貸付金収入	993	10,340,259	100	635,210	893	9,705,049
雑入	57	3,435,767	2	172,000	55	3,263,767
違約金及び延納利息	11	23,900	0	0	11	23,900
雑入	46	3,411,867	2	172,000	44	3,239,867
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	140	99,445,545	0	0	140	99,445,545
諸収入	140	99,445,545	0	0	140	99,445,545
貸付金収入	95	91,352,965	0	0	95	91,352,965
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	95	91,352,965	0	0	95	91,352,965
雑入	24	5,483,300	0	0	24	5,483,300
違約金及び延納利息	24	5,483,300	0	0	24	5,483,300
貸付金利子	21	2,609,280	0	0	21	2,609,280
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	21	2,609,280	0	0	21	2,609,280

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県農業改良資金特別会計	1,327	207,447,518	126	13,478,197	1,201	193,969,321
	貸付勘定収入	122	140,049,302	8	7,135,000	114	132,914,302
	諸収入	122	140,049,302	8	7,135,000	114	132,914,302
	農業改良資金貸付金収入	8	7,135,000	8	7,135,000	0	0
	雑入	114	132,914,302	0	0	114	132,914,302
	業務勘定収入	1,205	67,398,216	118	6,343,197	1,087	61,055,019
	諸収入	1,205	67,398,216	118	6,343,197	1,087	61,055,019
	雑入	1,205	67,398,216	118	6,343,197	1,087	61,055,019
	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	924	170,920,308	65	9,756,554	859	161,163,754
	貸付勘定収入	142	126,537,430	1	2,900,000	141	123,637,430
	諸収入	142	126,537,430	1	2,900,000	141	123,637,430
	林業・木材産業改善資金貸付金収入	1	2,900,000	1	2,900,000	0	0
	雑入	141	123,637,430	0	0	141	123,637,430
	業務勘定収入	782	44,382,878	64	6,856,554	718	37,526,324
	諸収入	782	44,382,878	64	6,856,554	718	37,526,324
	違約金及び延納利息	64	6,856,554	64	6,856,554	0	0
	雑入	718	37,526,324	0	0	718	37,526,324
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	17	2,137,113	9	1,455,898	8	681,215
	貸付勘定収入	5	1,863,000	3	1,353,000	2	510,000
	諸収入	5	1,863,000	3	1,353,000	2	510,000
	貸付金収入	5	1,863,000	3	1,353,000	2	510,000
	業務勘定収入	12	274,113	6	102,898	6	171,215
	諸収入	12	274,113	6	102,898	6	171,215
	雑入	12	274,113	6	102,898	6	171,215
	(特別会計 計)	44,764	735,248,502	8,137	68,616,563	36,627	666,631,939
	一般会計 特別会計 合計	169,451	13,755,170,372	48,061	4,679,026,090	121,390	9,076,144,282

別表5

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成19年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		%		%	
1 議 会 費	1,276,124,000	1,263,698,174	0.2	99.0	0	12,425,826	1,287,301,000
2 総 務 費	32,090,466,000	31,628,288,654	4.5	98.6	27,993,000	434,184,346	36,395,176,000
3 民 生 費	72,230,382,000	71,797,520,658	10.2	99.4	0	432,861,342	72,635,424,000
4 環 境 保 健 費	26,915,371,000	24,949,830,048	3.5	92.7	1,462,870,200	502,670,752	25,413,464,966
5 労 働 費	1,779,173,000	1,759,684,622	0.2	98.9	0	19,488,378	1,856,563,000
6 農 林 水 産 業 費	83,507,627,500	74,793,594,549	10.6	89.6	8,532,490,000	181,542,951	93,925,189,000
7 商 工 費	50,495,356,434	50,372,313,762	7.1	99.8	7,500,000	115,542,672	54,080,494,000
8 土 木 費	126,761,796,475	110,978,632,073	15.7	87.5	15,235,578,972	547,585,430	133,385,409,387
9 警 察 費	32,139,439,000	31,893,457,829	4.5	99.2	0	245,981,171	32,784,303,000
10 教 育 費	151,084,065,000	150,139,120,003	21.3	99.4	571,005,000	373,939,997	154,531,930,000
11 災 害 復 旧 費	12,641,653,505	9,113,209,655	1.3	72.1	3,435,715,000	92,728,850	10,815,740,582
12 公 債 費	115,530,488,000	115,192,369,483	16.3	99.7	0	338,118,517	118,553,601,000
13 諸 支 出 金	31,152,175,000	31,131,441,434	4.4	99.9	0	20,733,566	33,162,082,000
14 予 備 費	139,372,566	0	0.0	0.0	0	139,372,566	85,758,000
計	737,743,489,480	705,013,160,944	100.0	95.6	29,273,152,172	3,457,176,364	768,912,435,935

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 18 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 C-F	予算現額 伸比率 (A - D)/D	
					金 額 B-E	伸比率 G/E			
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,273,441,437	0.2	98.9	0	13,859,563	△9,743,263	△ 0.8	△1,433,737	△ 0.9	
36,013,705,699	4.9	99.0	1,950,000	379,520,301	△4,385,417,045	△ 12.2	54,664,045	△ 11.8	
71,841,291,482	9.9	98.9	0	794,132,518	△43,770,824	△ 0.1	△361,271,176	△ 0.6	
24,700,297,912	3.4	97.2	187,545,000	525,622,054	249,532,136	1.0	△22,951,302	5.9	
1,836,559,503	0.3	98.9	0	20,003,497	△76,874,881	△ 4.2	△515,119	△ 4.2	
84,136,051,382	11.5	89.6	9,604,262,500	184,875,118	△9,342,456,833	△ 11.1	△3,332,167	△ 11.1	
53,943,292,989	7.4	99.7	6,900,000	130,301,011	△3,570,979,227	△ 6.6	△14,758,339	△ 6.6	
113,205,642,343	15.5	84.9	19,486,408,475	693,358,569	△2,227,010,270	△ 2.0	△145,773,139	△ 5.0	
32,591,264,167	4.5	99.4	0	193,038,833	△697,806,338	△ 2.1	52,942,338	△ 2.0	
154,296,275,459	21.2	99.8	0	235,654,541	△4,157,155,456	△ 2.7	138,285,456	△ 2.2	
3,581,888,387	0.5	33.1	7,086,843,505	147,008,690	5,531,321,268	154.4	△54,279,840	16.9	
118,404,725,814	16.2	99.9	0	148,875,186	△3,212,356,331	△ 2.7	189,243,331	△ 2.5	
33,158,236,371	4.5	100.0	0	3,845,629	△2,026,794,937	△ 6.1	16,887,937	△ 6.1	
0	0.0	0.0	0	85,758,000	0	-	53,614,566	62.5	
728,982,672,945	100.0	94.8	36,373,909,480	3,555,853,510	△23,969,512,001	△ 3.3	△98,677,146	△ 4.1	

別表6

一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越				繰 越 明 許 費			
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳			翌年度繰越額	左の財源内訳		
		国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源 既収入特定財源		国庫支出金	地 方 債	
款	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	27,993,000	0	0	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	1,462,870,200	188,401,000	512,000,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	8,532,490,000	4,708,952,000	2,556,000,000	
7 商 工 費	0	0	0	0	7,500,000	0	0	
8 土 木 費	0	0	0	0	15,235,578,972	6,486,665,000	7,536,000,000	
10 教 育 費	424,260,000	0	403,000,000	21,260,000	146,745,000	74,616,000	57,000,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	3,435,715,000	2,313,637,000	1,055,000,000	
平成19年度 計	424,260,000	0	403,000,000	21,260,000	28,848,892,172	13,772,271,000	11,716,000,000	
平成18年度 計 (A)	0	0	0	0	36,373,909,480	18,329,215,505	14,732,600,000	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	424,260,000	0	403,000,000	21,260,000	△7,525,017,308	△4,556,944,505	△3,016,600,000
	増減率 (B/A)	皆増	-	皆増	皆増	△20.7	△24.9	△20.5

年度繰越状況

		計				
		翌年度繰越額	左の財源内訳			
その他	一般財源 既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円
0	27,993,000	27,993,000	0	0	0	27,993,000
529,910,000	232,559,200	1,462,870,200	188,401,000	512,000,000	529,910,000	232,559,200
8,977,000	1,258,561,000	8,532,490,000	4,708,952,000	2,556,000,000	8,977,000	1,258,561,000
0	7,500,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000
118,356	1,212,795,616	15,235,578,972	6,486,665,000	7,536,000,000	118,356	1,212,795,616
0	15,129,000	571,005,000	74,616,000	460,000,000	0	36,389,000
0	67,078,000	3,435,715,000	2,313,637,000	1,055,000,000	0	67,078,000
539,005,356	2,821,615,816	29,273,152,172	13,772,271,000	12,119,000,000	539,005,356	2,842,875,816
125,548,472	3,186,545,503	36,373,909,480	18,329,215,505	14,732,600,000	125,548,472	3,186,545,503
413,456,884	△364,929,687	△7,100,757,308	△4,556,944,505	△2,613,600,000	413,456,884	△343,669,687
329.3	△11.5	△19.5	△24.9	△17.7	329.3	△10.8

別表7

特別会計歳入決算

会 計	平成19年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
青森県公債費特別会計	138,300,036,000	138,295,022,942	138,295,022,942	0	0	100.0	100.0
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,311,630,000	2,332,533,714	2,329,794,794	0	2,738,920	100.8	99.9
青森県港湾整備事業特別会計	3,460,713,000	3,480,338,418	3,478,957,058	14,627	1,366,733	100.5	100.0
青森県証紙特別会計	2,880,125,000	2,719,466,024	2,719,466,024	0	0	94.4	100.0
青森県管理特別会計	1,228,696,000	1,272,120,773	1,272,120,773	0	0	103.5	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,691,121,000	4,579,325,719	4,530,139,477	0	49,186,242	96.6	98.9
青森県駐車場事業特別会計	529,955,000	531,219,799	531,219,799	0	0	100.2	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	959,018,000	946,526,139	946,526,139	0	0	98.7	100.0
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	464,481,000	655,505,760	453,499,637	0	202,006,123	97.6	69.2
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,459,685,000	10,778,545,454	10,667,061,184	12,038,725	99,445,545	143.0	99.0
青森県農業改良資金特別会計	291,729,000	489,367,773	281,920,255	0	207,447,518	96.6	57.6
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	610,529,000	787,712,865	616,792,557	0	170,920,308	101.0	78.3
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,629,000	183,377,167	181,240,054	0	2,137,113	136.7	98.8
青森県公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
計	163,320,347,000	167,051,062,547	166,303,760,693	12,053,352	735,248,502	101.8	99.6

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 18 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 C-F	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
151,631,190,000	151,565,877,097	151,565,877,097	0	0	100.0	100.0	△13,270,854,155	△8.8	△8.8
2,461,125,000	2,469,507,369	2,468,666,387	0	840,982	100.3	100.0	△138,871,593	△5.6	△6.1
3,468,162,000	3,524,757,037	3,523,461,067	0	1,295,970	101.6	100.0	△44,504,009	△1.3	△0.2
3,067,283,000	2,855,210,066	2,855,210,066	0	0	93.1	100.0	△135,744,042	△4.8	△6.1
1,444,016,000	1,418,710,026	1,418,710,026	0	0	98.2	100.0	△146,589,253	△10.3	△14.9
5,337,351,000	5,195,107,335	5,150,709,059	0	44,398,276	96.5	99.1	△620,569,582	△12.0	△12.1
570,288,000	570,001,080	570,001,080	0	0	99.9	100.0	△38,781,281	△6.8	△7.1
973,484,000	951,775,717	951,775,717	0	0	97.8	100.0	△5,249,578	△0.6	△1.5
524,891,000	736,561,109	547,167,346	1,847,590	187,546,173	104.2	74.3	△93,667,709	△17.1	△11.5
3,463,114,000	7,338,528,721	7,225,601,451	0	112,927,270	208.6	98.5	3,441,459,733	47.6	115.4
345,199,000	495,153,638	291,033,967	0	204,119,671	84.3	58.8	△9,113,712	△3.1	△15.5
591,835,000	765,741,461	598,790,029	0	166,951,432	101.2	78.2	18,002,528	3.0	3.2
132,891,000	134,133,694	130,439,479	0	3,694,215	98.2	97.2	50,800,575	38.9	△0.2
799,032,000	799,032,000	799,032,000	0	0	100.0	100.0	△799,032,000	皆減	皆減
174,809,861,000	178,820,096,350	178,096,474,771	1,847,590	721,773,989	101.9	99.6	△11,792,714,078	△6.6	△6.6

別表8

特別会計歳出決算

会 計	平成19年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	円 138,300,036,000	円 138,295,022,942	100.0	円 0	円 5,013,058	円 151,631,190,000
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,311,630,000	2,260,144,437	97.8	0	51,485,563	2,461,125,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,460,713,000	3,459,733,752	100.0	0	979,248	3,468,162,000
青森県証紙特別会計	2,880,125,000	2,563,094,689	89.0	0	317,030,311	3,067,283,000
青森県管理特別会計	1,228,696,000	1,137,487,370	92.6	0	91,208,630	1,444,016,000
青森県下水道事業特別会計	4,691,121,000	4,432,635,812	94.5	251,752,000	6,733,188	5,337,351,000
青森県駐車場事業特別会計	529,955,000	527,671,353	99.6	0	2,283,647	570,288,000
青森県鉄道施設事業特別会計	959,018,000	946,085,631	98.7	0	12,932,369	973,484,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	464,481,000	355,904,173	76.6	0	108,576,827	524,891,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,459,685,000	7,456,950,454	100.0	0	2,734,546	3,463,114,000
青森県農業改良資金特別会計	291,729,000	147,564,959	50.6	0	144,164,041	345,199,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	610,529,000	27,706,212	4.5	0	582,822,788	591,835,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,629,000	125,848,016	94.9	0	6,780,984	132,891,000
青森県公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	799,032,000
計	163,320,347,000	161,735,849,800	99.0	251,752,000	1,332,745,200	174,809,861,000

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 18 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 C-F	予算現額
				金 額 B-E	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
151,565,877,097	100.0	0	65,312,903	△13,270,854,155	△8.8	△60,299,845	△8.8
2,445,530,151	99.4	0	15,594,849	△185,385,714	△7.6	35,890,714	△6.1
3,466,880,953	100.0	0	1,281,047	△7,147,201	△0.2	△301,799	△0.2
2,698,673,763	88.0	0	368,609,237	△135,579,074	△5.0	△51,578,926	△6.1
1,252,014,326	86.7	0	192,001,674	△114,526,956	△9.1	△100,793,044	△14.9
5,053,307,598	94.7	275,528,000	8,515,402	△620,671,786	△12.3	△1,782,214	△12.1
566,705,863	99.4	0	3,582,137	△39,034,510	△6.9	△1,298,490	△7.1
951,673,869	97.8	0	21,810,131	△5,588,238	△0.6	△8,877,762	△1.5
400,527,714	76.3	0	124,363,286	△44,623,541	△11.1	△15,786,459	△11.5
3,457,639,936	99.8	0	5,474,064	3,999,310,518	115.7	△2,739,518	115.4
111,769,951	32.4	0	233,429,049	35,795,008	32.0	△89,265,008	△15.5
23,539,636	4.0	0	568,295,364	4,166,576	17.7	14,527,424	3.2
71,061,115	53.5	0	61,829,885	54,786,901	77.1	△55,048,901	△0.2
799,032,000	100.0	0	0	△799,032,000	皆減	0	皆減
172,864,233,972	98.9	275,528,000	1,670,099,028	△11,128,384,172	△6.4	△337,353,828	△6.6

別表9

土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況対前年度比較

(1) 土地（普通財産）

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較 A - B	前年度比 増減率
	m ²	m ²	m ²	%
総務部	245,945.04	240,370.72	5,574.32	2.3
財産管理課	245,945.04	240,370.72	5,574.32	2.3
県土整備部	228,928.80	235,705.21	△6,776.41	△2.9
港湾空港課	206,958.39	213,554.32	△6,595.93	△3.1
監理課	21,970.41	22,150.89	△180.48	△0.8
合計	474,873.84	476,075.93	△1,202.09	△0.3

(2) 建物（普通財産）

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較 A - B	前年度比 増減率
	m ²	m ²	m ²	%
総務部	4,770.13	4,770.13	0.00	0.0
財産管理課	4,770.13	4,770.13	0.00	0.0
合計	4,770.13	4,770.13	0.00	0.0

基金運用状況審査意見書

平成19年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第2 審査の方法

平成19年度の各基金の審査に当たっては、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、審査に付された運用状況報告書について、証書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成19年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されている。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成18年度末現在高は10,254,658,000円で、これは、現金4,638,197,000円及び貸付金5,616,461,000円である。

平成19年度における運用状況は、現金の前年度末現在高4,638,197,000円、市町村等からの償還元金1,246,589,000円、合計5,884,786,000円を貸付枠として、17団体、57事業へ490,200,000円貸付けしている。

また、平成19年度は基金の取崩しを実施し、1,300,000,000円を一般会計へ繰出ししている。

この結果、平成19年度末現在高は8,954,658,000円で、これは、現金4,094,586,000円及び貸付金4,860,072,000円となっている。

なお、運用収入等70,922,563円は、一般会計で収入済みである。

2 青森県土地開発基金

平成 18 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円である。

平成 19 年度における運用状況は、並行在来線（青い森鉄道線）運行管理基盤施設設備整備事業用地 285.40 平方メートル（22,261,200 円）を取得している。

この結果、平成 19 年度末現在高は、現金 12,550,738,800 円及び土地 285.40 平方メートルとなっている。

また、運用収入 80,755,742 円については、一般会計で収入済みである。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成 18 年度末現在高は、現金 602,444,324 円である。

平成 19 年度における運用状況は、現金の前年度末現在高 602,444,324 円を原資として、取扱金融機関へ 61,464,000 円を預託し、4 企業に対し 184,400,000 円の融資を実行させている。

この結果、平成 19 年度末現在高は、一般会計で収入し基金に編入した運用収入 2,747,832 円を加え、現金 605,192,156 円となっている。